



平成19年 3月期 個別中間財務諸表の概要

上場会社名 **国際石油開発帝石ホールディングス株式会社**
 コード番号 1605

上場取引所 平成18年11月15日
 東京証券取引所
 本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.inpexhd.co.jp/>)

代表者 代表取締役社長 黒田 直樹
 問合せ先責任者 広報・IRユニットジェネラルマネージャー 宮本 修平 TEL (03)5448-0205
 決算取締役会開催日 平成18年11月15日 配当支払開始日 -
 単元株制度採用の有無 無

1. 平成18年 9月中間期の業績 (平成18年 4月 3日～平成18年 9月30日)

(1) 経営成績 (注) 記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

	営業収益	営業利益	経常利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %
18年 9月中間期	1,194 -	249 -	△5 -

	中間純利益	1株当たり中間純利益
	百万円 %	円 銭
18年 9月中間期	△18 -	△7.67

- (注) ① 期中平均株式数 18年 9月中間期 2,358,096株
 ② 会計処理の方法の変更 無
 ③ 個別中間財務諸表の概要は当中間期より作成しておりますので、前年中間期実績及び対前年中間期増減率は記載していません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
18年 9月中間期	794,855	792,117	99.7	335,978.92

- (注) ① 期末発行済株式数 18年 9月中間期 2,357,639株
 ② 期末自己株式数 18年 9月中間期 770株

2. 19年 3月期の業績予想 (平成18年 4月 3日～平成19年 3月31日)

	営業収益	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通 期	32,500	30,000	30,000

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 12,724円59銭 (予定期末発行済株式数 2,357,639株により算出)

3. 配当状況

・現金配当	1株当たり配当金 (円)		
	中間期末	期末	年間
19年 3月 (実績)	0.00	-	6,250.00
19年 3月 (予想)	-	6,250.00	

※ 上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

期中平均株式数 (自己株式控除後のものです。)

	18年9月期
普通株式	2,358,095株
普通株式と同等の株式: 甲種類株式	1株

期末発行済株式数 (自己株式控除後のものです。)

	18年9月期
普通株式	2,357,638株
普通株式と同等の株式: 甲種類株式	1株

(注) 甲種類株式は剰余金の配当請求権及び残余財産分配請求権について普通株式と同等の権利を有しているため、普通株式と同等の株式としております。

VI 中間財務諸表等

(1) 中間財務諸表

① 中間貸借対照表

(単位：百万円)

科目	当中間会計期間末 平成18年9月30日現在	
	金額	構成比
(資産の部)		%
I 流動資産		
1 現金及び預金	452	
2 その他	5	
流動資産合計	458	0.1
II 固定資産		
1 投資その他の資産		
(1) 関係会社株式	793,906	
(2) その他	491	
投資その他の資産合計	794,397	99.9
固定資産合計	794,397	99.9
資産合計	794,855	100.0

(単位：百万円)

科目	当中間会計期間末 平成18年9月30日現在	
	金額	構成比
		%
(負債の部)		
I 流動負債		
1 短期借入金	2,400	
2 役員賞与引当金	27	
3 その他 ※1	251	
流動負債合計	2,679	0.3
II 固定負債		
1 役員退職慰労引当金	59	
固定負債合計	59	0.0
負債合計	2,738	0.3
(純資産の部)		
I 株主資本		
1 資本金	30,000	3.8
2 資本剰余金		
(1) 資本準備金	762,992	
資本剰余金合計	762,992	96.0
3 利益剰余金		
(1) その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△71	
利益剰余金合計	△71	△0.0
4 自己株式	△803	△0.1
株主資本合計	792,117	99.7
純資産合計	792,117	99.7
負債純資産合計	794,855	100.0

② 中間損益計算書

(単位：百万円)

科目	当中間会計期間	
	自 平成18年4月3日 至 平成18年9月30日	
	金額	百分比
I 営業収益	1,194	100.0
II 一般管理費	944	79.1
営業利益	249	20.9
III 営業外収益	0	0.0
IV 営業外費用 ※1	255	21.4
経常損失	5	△0.5
税引前中間純損失	5	△0.5
法人税、住民税及び事業税	40	
法人税等調整額	△28	
中間純損失	18	△1.5

③ 中間株主資本等変動計算書

当中間会計期間(自 平成18年4月3日 至 平成18年9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本					純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金			
前事業年度末残高	—	—	—	—	—	—
中間会計期間中の変動額						
株式移転による設立	30,000	762,992	—	—	792,992	792,992
中間純損失	—	—	△18	—	△18	△18
自己株式の取得	—	—	—	△1,338	△1,338	△1,338
自己株式の処分	—	—	△53	534	481	481
中間会計期間中の変動額合計	30,000	762,992	△71	△803	792,117	792,117
平成18年9月30日残高	30,000	762,992	△71	△803	792,117	792,117

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

当中間会計期間 自 平成18年4月3日 至 平成18年9月30日	
1	資産の評価基準及び評価方法 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法
2	引当金の計上基準 ①役員賞与引当金 役員に対する賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。 ②役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。
3	その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

注記事項

(中間貸借対照表関係)

当中間会計期間末 平成18年9月30日現在
※1 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ金額的重要性が乏しいため流動負債「その他」に含めて表示しております。

(中間損益計算書関係)

当中間会計期間 自 平成18年4月3日 至 平成18年9月30日
※1 営業外費用の主要項目 創立費償却 249百万円

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間(自 平成18年4月3日 至 平成18年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：株)

	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
自己株式				
普通株式	-	1,272	502	770
合計	-	1,272	502	770

注1：普通株式の自己株式の株式数の増加1,272株は、端株主からの端株買取りに応じたものであります。

注2：普通株式の自己株式の株式数の減少502株は、端株主による端株買増しに応じたものであります。

(リース取引関係)

当中間会計期間(自 平成18年4月3日 至 平成18年9月30日)

該当事項はありません。

(有価証券関係)

当中間会計期間末(平成18年9月30日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(企業結合等関係)

当中間会計期間(自 平成18年4月3日 至 平成18年9月30日)

当社は平成18年4月3日に国際石油株式会社(以下、「国際石油開発」)及び帝国石油株式会社(以下、「帝国石油」)の経営統合に伴い、株式移転により国際石油開発及び帝国石油を完全子会社とする共同持株会社として設立されました。当株式移転の会計処理では議決権比率から国際石油開発を取得企業、帝国石油を被取得企業とするパーチェス法を適用しております。

1 被取得企業の名称及び事業の内容等

連結財務諸表注記に記載しているため、注記を省略しております。

2 被取得企業の取得原価及びその内訳

被取得企業の取得原価は354,897百万円であります、その内訳は被取得企業の株主に交付したとみなした取得企業株式の時価となっております。

3 取得の対価として交付した株式の種類別の移転比率等

連結財務諸表注記に記載しているため、注記を省略しております。

(1 株当たり情報)

当中間会計期間 (自 平成18年4月3日 至 平成18年9月30日)	
1 株当たり純資産額	335,978.92円
1 株当たり中間純損失	7.67円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり中間純損失については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり中間純損失の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	当中間会計期間 (自 平成18年4月3日 至 平成18年9月30日)
中間純損失(百万円)	18
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—
普通株式に係る中間純損失(百万円)	18
期中平均株式数(株)	2,358,096
普通株式	2,358,095
普通株式と同等の株式：甲種類株式	1

(重要な後発事象)

該当事項はありません。